

## 日本における独立の問題 (4)

上原専禄 (元一橋大学学長)

【編集部から この文章は、雑誌『思想』1961年6月号の特集「ナショナルなもの」に掲載されたものです。順次〈解説〉とともに掲載しています。本号でも、教育研究集会での講演に続いて、講演に対する疑問や批判の整理が続きます】

つぎに、第二の、教育の側面、とくに教育にかかわっての疑問や批判を整理してみます。

そのひとつは、教師ならびに国民に対して、民族の独立という課題を意識させることは正しい。しかし教育と、とくに学校教育と、右のような課題を果たすという仕事とを切り離して、子どもには夢を持たせるべきであると提案されていることは、今日高校生や大学生の教育における政治教育の不足、微弱ということを考えてみると、夢を持たせるとただただでは不十分ではないか、こういう批判であります。

ふたつは、今日の時点においてとくに重要なことは、教育の制度、内容などについての国民の側の政策を樹立し、独占とその独占に基づく政府、自治体と対決して、教育政策の変換を要求していくということではないのか。上原の講演には、その辺の政策的な発想が微弱なのではないか、という批判であります。

その三は、教育というものをも貫徹せずにはおかない資本の論理というものを正しくつかんで、法則的な認識に至るということが必要ではないかのか。民族の視点から教育をとという論理は、戦前日本の国民教育論にもあったが、それと講演で提示せられた国民教育論との間には、どういう根本的な違いがあるのかという批判や疑問であります。

その四は、教育の内容というものにかかわって教育の本質を押さえてみると、それは科学の成果、水準を正しく子どもに教えていくということが根本であるべきである。それであるのに、何か歴史的・政治的問題意識というものから出発して、教育の内容や本質をきめていこうといったような国民教育への発想法というものは、本来、教育の仕事において、教育者、教育研究

者、科学者、知識人というものが当然協力していかなければならない、そういう要請を軽視しているということになりはしないか、という批評であります。

大きく第三は、政治認識、教育認識の基本的な方法、とくに政治ならびに教育問題への発想法にかかわる批判や疑問であります。

その一は、上原講演というものは、世界帝国主義体制からの植民地、半植民地の独立、とくにA・A諸国の動向をきわめて重視し、その動向とのかかわりにおいて、日本民族の問題を集中的に捉えていこうとしているが、日本はA・A諸国一般とは違って、高度に発達した資本主義国であり、この事実立脚してすべての問題が考えられていかなければならない。世界認識ならびに政治認識の方法においてこの事実を無視または軽視している上原講演は、いわばA・A主義とでもいふべきものに墮しているのではあるまいか。こういう批判であります。

その二は、上原講演というものは、西ヨーロッパの思想や科学というもの、そこでの客観的認識、法則化的認識というものの価値を否定しているわけではないが、しかし講演全体を貫く方法として、いわば東洋的・アジア的な問題直感、あるいは経験主義的な認識方法というものになっているようだ。法則化的認識というものが、現実認識の最もふさわしい正しい方法と考えられるが、それと上原の経験主義的認識方法とはどのように関係するということか、という批判であります。

その三は、そのことと関係するのだが、歴史的・政治的な問題を考える場合にも、教育の問題を考える場合にも、上原講演においては庶民的大衆の立場というものが強調されているといえると思うが、そうだとすると、前衛政党、革新政党、労働組合などの意義を正しく評価しているといえるだろうか。またそういう前衛政党、革新政党、革新的な労働組合と、いわゆる庶民的大衆の立場というものとは、どういう関

係をもつと考えられているのだろうか、という

**【編集部解説】**この連載は、読者の方々には、各回ごとには上原専禄さんの論文全体が見えないので、いささかわかりにくいものになっていると思います。そこで、連載第1回の解説を再録して、論文のご理解に役立てたいと思います。

(再録)すでに、前号まで8回にわたって、掲載して来た「民族の独立と国民教育の課題」に続いて、あらたに、「日本における独立の問題」を連載するのは、この問題が日本の未来にとって少しもゆるがせにできない緊急の問題になっているからです。

多くの国民が、戦前(1945年8月15日の敗戦以前)当時の政府、マスコミによって騙されて戦争に駆り立てられたように、現在も多くの国民が騙されています。それは、2つのウソによって成り立っています。第1は、過剰な中国脅威論、北朝鮮脅威論の国民への刷りこみです。第2は、米軍が来年で70年も日本を占領しているという事実を覆い隠しているということです。この2つはコインの表と裏です。

シルバー大学同級会へ出席した草の根運動のある会員は、60代から70代の方々が、中国などについての一方的な宣伝、たとえば中国、北朝鮮、韓国が日本を占領するかもしれない、とか、侵略するかもしれないとかいう、根拠の薄いデマ宣伝を信じ込んでいるという、恐ろしい事実を体験しました。中国が日本の土地を買い占めているとかいうまったく誇張されたことも含めてです。それなら、日本の企業が中国へ2万社も進出していることをどう見るのか。

こういう中国、北朝鮮脅威論には、これらの国の人びとを一段と下に見る見方が、つながっています。歴史的事実である、日本軍の従軍慰安婦や南京大虐殺をなかったものだという歴史をねじ曲げる主張とも多くの場合結びついています。中国、北朝鮮脅威論の嵐が全国を吹きまくっています。

中国と「北」脅威論は、米軍の、来年で70年にもなる日本占領を、まるで日本を守るために必要であるかのように、国民をマインドコントロールしています。この69年間の事実は、米軍はただの一度も日本を守ったことではないという事実です。そして、今後も永久に日本を守ることは決してないという正確な予見です。

今後の予想は、もし国民の目を覚ますことができないなら、日本は、100年も200年も米国の属国として、戦争戦力条約と、それに基づく米軍地位協定のもと、

疑問であります。(続く)

「全土基地方式」による「米軍基地国家」として、日本民族自身が抑圧されるとともに、他民族を抑圧し、日本自身が米軍の一部隊として戦争に加担して行くということです。すでに特定秘密保護法で始まっている民主主義の抑圧、TPP(環太平洋連携協定)による日本の中小企業や農業の徹底した破壊や保険制度の破壊、原発による亡国、東北アジア諸国からの孤立の道です。

日本民族の独立、中立こそが、日本を救う道です。決して日本を守ってこなかったしこれからも守ることがあり得ない米国の属国から抜け出し、憲法9条に基づいて、最悪の「戦力」である米軍の撤退によって占領を終わりにし、中米対立の一方に加担するのではなく、憲法に基づき主権を回復することこそが、日本民族の生きる道です。

この「主権を回復する」ということが独立の課題を実現することです。

日本国民には、原発問題をはじめ様々な課題があります。首都をはじめとした直下型地震への備えもしなければなりません。何よりも、毎日の生活を維持していく職場の確保をはじめとする生活の問題、さまざまな社会保障の問題もあります。

それらのさまざまな問題を解決していくうえで、又、基地をなくして、戦争への火元を断つうえで、要となることが日本民族の独立の課題であることを、上原専禄さんは述べているのです。このことは、様々な分野で活動している意識を持った人々がどう力を合わせていくかという共同戦線、統一戦線を作って行くカギを提供しています。

日本沖縄の米軍基地は、イラクとアフガニスタンを除く全世界の米軍基地610とか640基地のほぼ3分の1にあたる203にもなります。この重大な問題を国民はほとんど知らされていません。日本が、憲法に反して基地を提供すること自体によって米軍の、イラクやアフガニスタンの戦争に参加していることは、まぎれもない事実です。

しかし、203の米軍基地は平和への脅威であるだけでなく、より本質的には、祖国日本の主権の重大な侵害であり、日本の国としての独立を損なっているという認識にまで至っている人は、進歩的知識人の中でも多くはありません。ここに、日本と世界が直面している危機の深刻さがあるのです。(H, M)